



令和2年度補助金決算効果報告書

令和 3年 4月 27日

府 中 市 長 様

事業所の所在地 府中市府川町315番地

会 派 名 創生会

代表者名 丸山 茂美



府中市補助金交付規則第10条の規定により、次のとおり事業実績及び収入支出決算を報告します。

1 事業実績

- (1) 事業名 政務活動費
- (2) 補助金額 1, 109, 582 円
- (3) 補助の効果

1) 広島県庁政策勉強会

新型コロナウイルス感染症対策関連と第二、第三波への備え、GIGAスクール構想について、広島県庁にて研修を受けた。新型コロナウイルス感染症の対策については、商工労働局より、協力支援金や各種支援策及び助成金等の申請手続き、また、経営相談窓口開設などの説明を頂いた。この件については、中小企業等が事業継続できるよう対策が実施されているが、経営相談、支援策の周知、申請手続きの支援がスムーズに実施されるよう県に求めた。また、健康福祉局より、感染症への対応状況や検査体制の拡充、医療提供体制の確保、社会福祉施設における防止対策などの説明を頂いた。引き続き、県民や事業者に対して協力を求めることになるので、理解しやすい方針や資料が示されるよう県に求めた。

GIGAスクール構想については、教育委員会より、構想の実現や構想の加速による学びの保証、学校におけるICTを活用した学習場面について説明があった。端末及び通信料の考え方について大変参考にな

った。府中市においては脆弱な通信環境に対応して個別対応も必要となることが予想される。どの程度個人負担を求めかがポイントになる。今後執行部との意見交換を行いながら負担感の出ないような金額設定が必要であるとする。

2) 広島県東部建設事務所政策勉強会

東部農林水産事務所より、農林漁業振興施策の概要や、事業執行計画（府中地区）、東部農業技術指導所の概要、東部畜産事務所の概要、農林水産関係について説明を受けた。主に「ひろしま未来チャレンジプラン 2020」などの農業振興施策及び平成 30 年 7 月豪雨に係る災害復旧事業の進捗状況並びに重大な動物感染症（豚コレラ、鳥インフルエンザ、口蹄疫など）について説明を受け、特に農業振興については担い手の育成、災害復旧工事については、引き続き、早期の復旧・復興に向けて取り組まれるよう要望した。

東部建設事務所より、府中市域事業箇所の概要や、管内行政の概要、平成 30 年度 7 月豪雨災害復旧箇所についての説明を受けた。特に府中南北道路、法面对策（上下町井永）、歩道整備（国道 486 号の目崎町）、御調川河川改修（父石～河南町）、砂防事業（本山町の才田川、木野山町の市場川）、平成 30 年 7 月豪雨に係る災害復旧事業の進捗状況（府中市域 68 か所のうち 41 か所完成）について説明を受け、業者不足の状況ではあるが、引き続き、早期完成に向けて取り組まれるよう要望した。

3) 創生会通信の発行

定例議会終了後、今期も全 4 回の発行を行った。議会報告の内容や創生会としての議案に対する見解など、市民に伝わる広報紙として、構成の見直し等も含め、情報発信を行った。

4) 日経グローバルの購読（令和 2 年 10 月～令和 3 年 3 月）

会派個々のスキルアップと、情報収集を目的として購読。各購読月に掲載されているテーマとして、各自治体のコロナ禍に伴う今後の課題や対策、行政の DX 推進によるデジタル化の動向や事例等、現在話題となっている最新情報を会派内で共有している。

5) オンライン視察の実施（滋賀県大津市）

議会 BCP について、コロナ禍により Zoom によるオンライン視察を実施した。

実施日：令和2年11月10日（火） 13時30分より
場 所：府中市役所4階 第一委員会室
対応者：滋賀県大津市役所市議会局
議会総務課長補佐 前田 由行 氏

大津市議会の「議会 BCP について」取り組み概要の説明を受けた。
議会 BCP 策定の経緯は、平成23年3月に発生した東日本大震災と、翌年8月に発生した滋賀県南部豪雨災害を受け、平成25年6月に大津市議会として、議会 BCP 策定が決定された。

検討内容としては、「災害時における議員の初期行動規範」「情報伝達体制の確立」「会議施設の機能維持体制の確立」「復興段階における議会の関与」などの課題を持って検討された。結果、平成26年3月に初版、平成28年3月に「タブレット端末の活用」など3点を追記し第2版、令和2年3月に「議会災害対策会議の構成員を改正」するなど3点を追記し第3版、令和2年8月には、「感染症対応」を追記し第4版として、最新版とされた。

今後の課題とされていることは、「コロナウイルス感染症の議員罹患患者が発生した場合の氏名公表の取り決め」や、「市 BCP や各基準の変更との整合性」について、課題とされている。

府中市議会としても、平成30年7月の西日本豪雨災害、令和2年7月豪雨災害など2度の災害や、新型コロナウイルス感染症への対応など、議会としての業務継続計画（BCP）を早期に策定する必要がある。

この視察については、当初、現地視察を希望していたが、コロナ禍により、やむを得ずオンライン視察となった。初めてのオンライン視察となったが、現地で防災対策の状況や、議員から直接 BCP 策定への経緯や実情を聞いたかったが時間の制約や現地での実態が見られなかったなど、現地視察の必要性を改めて痛感した。

6) オンラインセミナーの実施

創生会オンラインセミナーの実施。

実施日：令和3年3月26日（金） 13時30分より
場 所：府中市役所4階 第一委員会室
講 師：第一法規 株式会社
関東学院大学法学部地域創生学科
教授 津軽石 昭彦 氏

【セミナー内容】

1. アフターコロナの議会はどうなるのか
2. 住民は議会に何を求めているのか
3. 議会での質問をどうするか
4. 議会力＝議会改革力
 - (1) 「決める」機能から考える
 - (2) 「チェック」機能から考える
 - (3) 「政策提案」機能から考える
5. 議会機能の評価からの議会改革
6. 議員力＝制度活用力＋政策形成力＋論理力

府中市議会では、本会議や委員会の生・録画中継、議会だよりの発行、議会報告会の開催など、様々な議会改革に取り組んできた。しかし、市民からは「議員は何をしているのか分からない」との声が聞かれ、議会報告会においても参加者が少なく、大変憂慮すべき事態と感じている。府中市議会において、市民の関心をどのようにして呼び戻していくかが最大の課題だと感じている。そのためには、政策決定のプロセスの可視化などの取組をさらに強化し、議会報告会の開催方法の再検討、政策サポーター制度や議会だよりモニター制度、さらにSNSでの発信など新しい方法を導入することを通じて、多様な住民の意思を行政に反映するための仕組みを構築していくことが必要であると感じているところである。

今回の研修は、そのような課題を解決するヒントとなる内容であった。今後もさらに知識を深め、住民の負託に応える議会を目指したい。

7) 研修資料購入

会派員のスキルアップのため、下記の研修動画を含む資料一式を購入。会派員のスキルアップを目的とし、会派定例会でのビデオ研修やワークショップを実施し、会派のレベル向上に活かす。

制作：(社) 地方議員研究会

講師：川本 達志(九州大学法学部政治学科卒。1980年広島県入庁、市町村の行財政指導、県財政の健全化計画の策定等に従事。

足立 泰美(甲南大学経済学部准教授。医学博士(大阪大学)、国際公共政策博士(大阪大学)。専門は財政学。「公営企業の経営健全化等に関する調査研究」委員(総務省)

【研修資料】

- ①予算書・予算事項別明細書
- ②事務事業と財源
- ③自治体予算（歳入編地方税）
- ④自治体予算（歳入編地方交付税）
- ⑤自治体財政（歳出編）
- ⑥自治体財政分析（性質別歳出編）
- ⑦財政見える化（決算カード）
- ⑧財政比較分析
- ⑨役所を動かす質問の仕方前編
- ⑩役所を動かす質問の仕方 後編
- ⑪総合戦略と人口ビジョンへの質問のポイント
- ⑫防災・減災と議員の役割
- ⑬立地適正化計画と公共施設等総合管理計画
- ⑭地域包括ケアシステムの理解と行政の役割
- ⑮教育予算の基礎
- ⑯子どもの貧困問題の基礎

※USB 動画データと関連資料での提供
会派内勉強会及び個人参考資料として使用

8) 今年度予定していた視察

今年度コロナ禍により実施出来なかった視察及び陳情・研修。

- 衆議院会館及び参議院会館への陳情と研修
- 香川県高松市 高松シンボルタワー
情報通信交流館（e-とびあ・かがわ）
- 徳島市立図書館（電子図書）
- 第15回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野など

(4) その他

3年が経過し、残り1年の任期となりましたが、令和2年度もコロナ禍により予定していた視察ができませんでした。視察は直接情報を収集する上では非常に効果があるものと認識しています。特に行政の施策として、今後DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進を積極的に行う中、議会としての提言や、予算を含めた施策の妥当性などを注視していく上で、情報収集の役割を担っています。

今後、新型コロナウイルス感染症への対策としてワクチン接種が実施されますが、まだまだ終息には至らないと思います。創生会として、with コロナの活動として、より効果のある政務活動と市民のみなさまへの情報公開をしっかりと行ってまいります。

